



# JICA保健医療ニュースレター 「保健だより」第60号



2023年2月21日発行

今号のトピック

- ① 国際栄養学会議2022報告
- ② 第2回アジア社会実装シンポジウム

おかげさまで「保健だより」は、2006年5月の創刊以来、本号(2023年2月21日号)で発行60号を迎えました。今後さらに、広報資料として、JICA事業について深掘した記事やタイムリーな情報の発信に取り組んでまいります。ご期待ください！

記念すべき第60号では、日本で開催された国際会議についての記事を豪華2本立てでお送りします。1つ目の記事は、栄養科学の研究における国際協力の推進を目的とする国際栄養科学連合が主催した「第22回国際栄養学会議」について、2つ目の記事は、国際共同研究の推進等をテーマにした「第2回アジア社会実装シンポジウム」についてです。

その他、民間技術を活用した保健事業に関するセミナーや、世界保健医療イニシアティブの記者勉強会、グローバルシンポジウム等の実施報告もお届けします。お楽しみに！

## 目次

- ◆ JICA世界保健医療イニシアティブ記者勉強会開催 1
- ◆ 今月のトピック① 国際栄養学会議2022報告 2
- ◆ 今月のトピック② 第2回アジア社会実装シンポジウム 3
- ◆ 途上国の課題と民間技術のマッチングを目指すセミナーを実施しました 4
- ◆ OJT報告(JICA四国センター) 4
- ◆ 世界規模のシンポジウム Global Symposium on Health Systems Research 2024(HSR2024) 長崎大学との共催決定! 5
- ◆ 国連児童基金(UNICEF)との協力覚書を更新 5
- ◆ 保健グループ What's Up 6
- ◆ ゆくひと くるひと 6
- ◆ 編集後記 6

## JICA世界保健医療イニシアティブ 記者勉強会開催

「JICAの保健医療分野の協力のこれまでとこれから～新型コロナウイルス感染症対策を中心に～」と題し、2022年11月25日に記者を対象とした勉強会を開催しました。本勉強会は、JICA世界保健医療イニシアティブや具体的な活動に対する記者の理解を高め今後の報道に活かして頂く目的で実施しているもので、JICAおよび長年協力してきた各国の医療・研究拠点がコロナ禍で果たした役割・実績を振り返りつつ、ポストコロナ時代を見据えた今後注力すべき新たな協力の展開についてご紹介しました。

冒頭で瀧澤新型コロナウイルス感染症対策協力推進室長から、コロナ禍におけるWHOをはじめとする国際社会の対応、日本及びJICAのコロナ支援の対応や協力の概要について説明しました。その後、JICAの具体的な協力事例(日本モンゴル教育病院、ガーナ野口記念医学研究所、ラスト・ワ

ン・マイル支援)やポストコロナ時代に向けた新たな協力の展開案について小澤保健第三チーム課長、佐藤保健第四チーム課長、久保倉新型コロナウイルス感染症対策協力推進室副室長からお話しました。

コロナ対応でJICAが直面した課題や学んだ教訓を今後の事業展開にどのように生かすのかについて、参加者からの関心が高く質問が挙がりました。

本勉強会がきっかけとなり、JICA世界保健医療イニシアティブ下での取組みに関するメディアの関心が高まりました。

新型コロナウイルス感染症対策協力推進室ではこれまで[JICA世界保健医療イニシアティブHP](#)や[リーフレット](#)を作成し、積極的な対外発信や広報活動を行っています。引き続き多くの人にJICAの活動を知って頂くよう努めてゆきます。

(新型コロナウイルス感染症対策協力推進室 増澤)

COVID-19:  
JICA世界保健医療イニシアティブ (2020年7月～)

- ✓ 人間の安全保障とUHCの達成
- ✓ 日本の経験に基づくソフト支援を組合せた協力
- ✓ 自由で開かれたインド太平洋(FOIP)、世界経済の早期回復への貢献

□治療体制の強化  
・43か国・189病院<sup>1</sup>への協力を実施済・確定済  
有償資金協力: 完工・合意済(2020年度以降) 38病院  
無償資金協力: 完工・合意済(同上) 54病院  
技術協力: 実施済、実施決定済(同上) 97病院

□研究・警戒体制の強化  
・29か国・49感染症拠点<sup>1</sup>への協力を実施済・確定済  
無償資金協力: 完工・合意済(2020年度以降) 19拠点  
技術協力: 実施済、実施決定済(同上) 30拠点

□予防の強化(ワクチン接種の促進や手洗い等)  
・15か国・1地域<sup>1</sup>のワクチン接種体制強化を実施済・実施中  
・61か国・延べ約3億人<sup>1</sup>に手洗いの大切さを普及(健康と命のための手洗い運動)

1: 2022年8月迄の実績  
2: 過去資金協力で支援、今回追加支援対象の病院、連携の病院、新型コロナウイルス対策対象の病院

本勉強会冒頭でイニシアティブについて説明する瀧澤室長

2022年12月6日から11日にかけて、世界各国の研究者が東京国際フォーラムに集まり、International Congress of Nutrition (ICN 2022, 国際栄養学会議)が開催されました。国際栄養学会議は、国際栄養科学連合が4年ごとに開催する栄養学分野で最も歴史のある国際学会です。世界約50か国から、研究者だけでなく国連機関、各国の政策決定者、そして民間企業や市民社会も参加し、最新の研究結果や国際動向が共有されました。

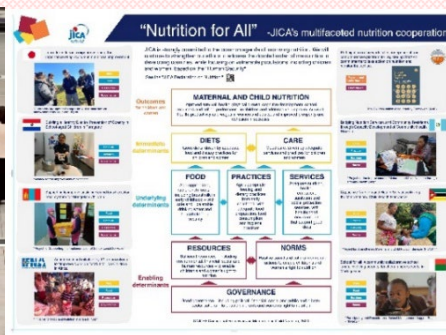
本学会の特別シンポジウムとして開催された”Significance and progress of Tokyo Nutrition for Growth Summit 2021(東京栄養サミット2021の意義と進捗状況)”では、武見敬三参議院議員、Francesco Branca 世界保健機構(WHO)栄養部長、Gerda Verburg SUN事務局長の3名が登壇し、地政学、高齢化、疾病構造などの変化に対応するために栄養のUHC主流化に取組む重要性が確認されました。

続いてPlenaryとして行われた”Large-scale regulatory and fiscal policy for tackling obesity and creating healthier diets(肥満対策と健康的な食事創出のための大規模な規制・財政政策)”では栄養転換の研究をリードしているノースカロライナ大学チャペルヒル校Barry M Popkin教授が講演し、食事の質を上げるためには砂糖入り飲料やジャンクフードに対する税、マーケティング規制、食品パッケージ表示、学校や病院などの公共施設での食環境づくりが有効だとし、低中所得国からの事例が共有されました。財政的損失や食品企業の抵抗がある

かもしれないが、それでも道を見つけていくことが重要だと強調されていたことが印象的でした。

2日目のシンポジウム”Climate change measures from the perspective of the food system(フードシステムからみた気候変動対策)”では、国立健康・栄養研究所の西信雄国際産学連携センター長、米国ジョーンズ・ホプキンス大学公衆衛生大学院 Jessica Fanzo教授(録画による登壇)、立教大学野中健一教授、タイマヒドン大学栄養研究所Kitti Sranacharoenpong准教授と筆者(野村)が登壇しました。”Planetary Boundaries framework for global sustainability: Who should think and what should be done to achieve a healthy diet for humans and the planet”として、栄養の観点から見た環境負荷の課題についてお話ししました。パネルディスカッションでは、昆虫食は赤身肉の代替になり得るのかといった議論や、会場の質問者とともに、マルチセクター・ステーキホルダーで取組むために共通の言語や基準が必要だという議論が行われました。

こういった議論の背景として国際栄養の分野では、2019年1月、Food in the Anthropocene: the EAT-Lancet Commission on healthy diets from sustainable



JICA栄養タスクも展示ブースを出展しました。  
左: 展示ブースの様子、右: JICAの栄養関連の取組をポスターで紹介しました。

food systems (人新世の食: 持続可能なフードシステムからの健康的な食事に関するEAT-Lancet委員会)が発表され、Planetary Health(地球の健康)の考え方における人間にとって健康的な食事として、野菜・果物・ナッツ類を倍増して赤身肉を減らす食事、Planetary Health Diet(プラネタリー・ヘルス・ダイエット: 地球のための健康的な食事)が提案されていることがあります。筆者(野村)は、2019年6月にストックホルムで開催されたこの論文のローンチング会議(EAT Stockholm Food Forum 2019)に現地で開催・登壇し、様々なステーキホルダーが集まってこれから何をすべきかが活発に議論されていたのが印象的でした。これが契機となって、地球環境と人間の栄養についての議論が盛んにおこなわれています。

今回は保健3チーム栄養タスクメンバーも学会に参加し、展示ブース出展に加えて、各自シンポジウムに参加して最新の議論に触

れる機会となりました。「plenaryで紹介されたマーケティング規制や広告規制などを通じた消費コントロールは保健サービス外・行動変容以外の取組として大変興味深かったです(小澤)」「Global Nutritionの最新の議論に触れることができ、またブース出展を通じてJICA事業への期待を肌で感じることもできました(星)」「世界共通の栄養摂取評価スケール開発についての講演を聞き、JICA事業でも活用して成果の世界発信に役立てたいと感じました(今井)」「地球環境を考慮した持続可能で健康的な食生活に向けた取組みを、具体的に進めていくことの重要性を認識しました(松尾)」「民間セクターの参画を得るためにも費用対効果を示す評価指標の必要性を認識しました(竹下)」などの感想も聞かれました。次回の国際栄養学会議は、今回同様にオリンピック・パラリンピックの翌2025年パリで行われる予定です。(国際協力専門員 野村)



国際栄養学会議出席のために来日中のGerda Verburg Scaling Up Nutrition (SUN)事務局長(国連事務次長補)がJICA本部を訪問し、窪田上級審議役と面談しました。面談後、「『栄養のために働く決意を持ち続ける』ことに焦点を当てたJICA栄養宣言に拍手を送ります。」とTwitterに写真付きで投稿してくださいました。

## 今号のトピック② 第2回アジア社会実装シンポジウム

国立国際医療研究センター(NCGM)エイズ治療・研究開発センター(ACC)は、日本医療研究開発機構(AMED)の協賛、文部科学省、JICAの後援を得て第2回アジア社会実装シンポジウムを開催しました。

この国際シンポジウムは、ACCを研究代表機関として実施中のSATREPS(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)\* 案件「ベトナムにおける治療成功維持のための”bench-to-bedside system”構築

と新規HIV-1感染阻止プロジェクト」の活動の一環として、国際共同研究を進める研究者間の情報交換や連携、研究成果の最大化、社会実装の推進等に向けた議論の活性化を目的に開催されました。基調講演では、SATREPS案件のベトナム側協力機関の一つであるベトナム保健省HIV/AIDS対策局のフオン局長から、政策形成における研究活動の重要性が強調されたとともに、研究成果を活用することで医療資源の適正配分が

ベトナム「ベトナムにおける治療成功維持のための”bench-to-bedside system”構築と新規HIV-1感染阻止プロジェクト」代表者による共同発表。



人々が一堂に会すからこそできるネットワーク、これが得られたのもシンポジウムの成果です。

\* SATREPSは、科学技術外交の強化という日本政府の方針のもと、開発途上国の社会的ニーズを出発点として、日本側研究機関と開発途上国の研究機関とが協力して、地球規模課題の解決に繋がる新たな知見の獲得及びその成果の将来的な社会実装を目指して実施されている事業で、感染症分野ではJICAとAMEDが連携しています。

可能になる等、具体的な社会実装の実例が紹介されました。続いて、シンポジウム第1部では、SATREPS感染症分野の実施案件に加え、科学技術振興機構(JST)も参加するe-ASIA共同研究プログラムの研究課題からも事例紹介が行われ、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシアの各国と日本の研究者による国際共同研究の経験や成果が共有されました。HIV、結核、マラリアのいわゆる三大感染症のほか、蚊媒介感染症、薬剤耐性(AMR)等、依然として地球規模での協力が必要とされる課題を研究対象に、各事業が新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を大きく受ける中、如何にして機器や試薬の空輸、サンプルの処理等、研究を継続してきたか、それぞれの事業の創意工夫が伝えられました。また、これまでの共同研究によって構築された研究者間のネットワークが、COVID-19対応において役立ったという報告もありました。

シンポジウム第2部では、JICAベトナム「母子健康手帳全国展開プロジェクト」プロジェクトの元専門家、NCGMインターナシヨ

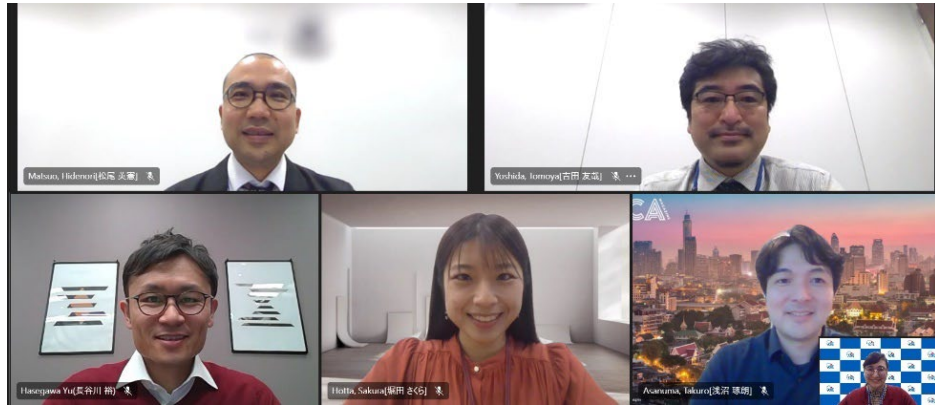
ナルトライアル部、グローバルヘルス技術振興基金が、それぞれの立場から成果を社会に還元するためのロードマップや、社会実装実現のためのステークホルダーの巻き込み方を発表し、研究成果の社会実装を目指す研究者にとって、目標を実現するための示唆を獲得し、ネットワークを構築する良い機会となりました。

今回のシンポジウムを通じて、これまで日本の研究機関が築き上げてきたアジア各国との国際共同研究ネットワークが、研究成果の発現だけでなく、研究成果の社会への還元、及びCOVID-19等の公衆衛生上の危機に対応する上で、非常に重要な役目を果たすことが改めて認識されました。

JICAは、国際共同研究を通じた途上国の研究開発能力の向上と課題解決に資する持続的な活動体制の構築、更には日本と途上国双方の人材育成とネットワークの形成を重要視しており、引き続きSATREPS等の実施を通じて、地球規模課題の解決に貢献していきます。

(保健第三チーム 古田)

## 途上国の課題と民間技術のマッチングを 目指すセミナーを実施しました



セミナー登壇者

11月17日(木)に、デジタルヘルスサブネットワーク(DHSN)主催でセミナー「民間技術で途上国の健康づくり～JICAのデジタルヘルス活用～」を開催しました。本セミナーでは、民間企業と連携したデジタルヘルスソリューションの活用及びJICAとの共創を通じた途上国の健康づくりへの貢献をテーマに、日本企業へ向けて途上国の保健医療課題やJICAが現在進めている事例、途上国で求められている技術を紹介しました。当日は民間企業、開発コンサルタント、NPO、大学、国際機関、JICA関係者など約100名が参加しました。

冒頭にDHSN長の吉田審議役から「今回のセミナーをキックオフとして、これから連携・共創のための協議を続けていきたい」と挨拶し、続いて各登壇者から発表を行いました。DHSN事務局からは途上国の課題や、JICAの方向性・ビジョンを紹介し、続いてDHSNで調査業務にあたっている三菱

UFJリサーチ & コンサルティングから、DHSNが進めている母子手帳の電子化の実証事業の進捗や連携可能性を紹介しました。加えて、ガバナンス平和構築部STI/DX室からは同室がブータンで進めている保健データ活用のためのプラットフォームのコンセプトを紹介し、最後に民間連携事業部からJICAの民間連携スキームについて紹介しました。参加者からは「デジタル技術を有する会社や個人による共同事業の可能性を感じた」という感想や「デジタル技術を使った技術協力プロジェクトの可能性について具体的な話を聞ける場を設けてほしい」といった要望が聞かれました。

DHSNでは、今後JICAとの連携や共創を進めたい民間企業などの個別相談を進め、途上国の保健課題及びJICA事業との具体的なマッチングに繋げていきます。

(デジタルヘルスサブネットワーク  
水野)

## OJT報告(JICA四国センター)

新人研修の一環でJICA四国センターにて2週間OJTに参加しました。期間中、四国の地域的な特性を活かした「四国ならではの」産業、技術、制度、地域復興を学び、四国センターで行われている5つの事業(ボランティア事業、研修員受入事業、草の根技術協力事業、中小企業・SDGsビジネス支援事業、開発教育支援事業)の理解及び各連携機関への訪問や長期研修員のモニタリング等を通し、発展途上国と国内の結節点となる国内拠点の役割を学ぶことができました。保健分野では、香川県高松市に本社をおく、メロディーインターナショナル社に訪問しました。同社は、「安心・安全な出産を世界の全てのお母さんへ提供する」を理念に、胎児をモニタリングするデバイスを使って、近隣に医療施設がなくとも遠隔で母子の健康状態を管理し、安心安全な出産の実現に貢献し

ています。また、同団体はJICAの草の根技術協力「タイにおける妊産婦管理及び糖尿病のためのICT遠隔医療支援プロジェクト」の実施団体でもあります。農村部や島嶼国地域などの医療過疎地に住む妊婦の方は、妊娠中の通院自体が難しく周産期管理や専門医不足が顕著な課題です。医療格差の課題は国内でも同様で、少子高齢化が進み、かつ医療人材が不足する地方ではそれが常態化している地域もあります。医療格差に限らず、こうした国内の地方と途上国の抱える課題には共通項が多いため、JICAの事業を通して日本と途上国双方に裨益し、相乗効果をもたらす案件形成について考えるきっかけにもなりました。OJTで得た多くの新しい視点や気づき、四国での素晴らしい出会いと国際協力への熱い思いを糧に、引き続き日々の業務に尽力していきます。

(保健第四チーム インクラン)



株式会社サンテック訪問@香川

スリランカSATREPS  
防災技術視察@高知



## Global Symposium on Health Systems Research 2024(HSR2024) 長崎大学との共催決定!



引継された開催地プレートを持って記念撮影

Global Symposium on Health Systems Research (HSR)とは、世界有数の保健政策・システムに関するシンポジウムで、Health Systems Global(HSG)<sup>※1</sup>が2年毎に開催しています。HSRには保健政策・システムに関わる研究者、意思決定者、実務者が参加しており、2024年のシンポジウムは、長崎大学とJICAがホストとして共同申請し、2022年9月に採択されました。

2022年のシンポジウム(HSR2022)は、コロンビア ボゴタで開催されました。保健行政、研究機関、国連機関、NGO等から1500人以上の関係者が参加し、保健医療制度、政策について科学的・実務的視点から議論を行いました。JICAは長崎大学との合同ブース出展、本会合での家庭用保健記録に関する国際機関との合同セッション、[JICA 緒方研究所のサテライトセッション](#)<sup>※2</sup>



長崎大・JICA合同ブース (Marketplace)

※1 HSG:保健政策&システムに関わる研究者、意思決定者、実務者によるグローバル組織。事務局はカナダ。会員は125カ国以上から約2,000人程度参加。

※2 Continuum of Care for Maternal and Newborn Health in Ghana: HSR 2022  
[You Tube動画](#)

参考: [長崎大学HP](#)、[JICA緒方貞子研究所HP](#)

を行いました。大会引継ぎ式では、正式に長崎がHSR2024開催地として発表され、2年後の大会に向け準備が始まっています。



11/4開催地引継ぎ式へ出席した長崎大学河野学長 (HSR2022コロンビア)

本シンポジウムの国内開催は初めてのことで、HSR2024は2024年11月18日(月)~22日(金)に長崎県長崎市出島メッセ長崎で開催予定です。今後JICAはHSR2024のプログラム内容の検討及び開発途上国からの参加促進(関連プロジェクトカウンターパートの招へい、来日中の長期研修員等の参加支援など)を予定しています。

JICAは本シンポジウムにおいて、グローバルヘルスの進展の貢献に取り組むとともに、日本の継続的なグローバルヘルスのリーダーシップを世界に発信していきます。(新型コロナウイルス感染症対策協力推進室 増澤)

## 国連児童基金(UNICEF)との協力覚書を更新

UNICEFキャサリン・ラッセル事務局長の就任後初来日に際し、2019年8月にTICAD7に際して署名した協力覚書(Memorandum of Cooperation: MoC)の有効期間が満了することを受けて、JICA田中明彦理事長とラッセル事務局長との間で協力覚書が更新されました。

これまでJICAとUNICEFは協力覚書の元、戦略的に緊密な連携を図るべく、本部レベルでは定期協議を実施、現場レベルでは母子手帳の普及(アフガニスタン、ブルンジ他)、ゴールドチェーン整備(ベトナム、シエラレオネ他)、栄養改善(エチオピア)、ノンフォーマル教育推進(パキスタン)など、25以上の国で様々な活動を共に実施しています。また、UNICEFはJICAがアフリカ連合と共に主導している「食と栄養のアフリカイニシアチブ(IFNA)」運営委員会の主要メンバーであり、多様なステークホルダーとともに協働している実績もあります。さらに、JICAはWHO、UNICEFとの三者協力により、母子手帳を含む家庭保健記録のガイドライン・実施ガイド策定等にも取り組んでいます。

今回のMoC署名式に際し、田中理事長は「2019年に最初の協力覚書を締結して以来、UNICEFとは保健、栄養、教育、水衛生、人々のエンパワメント・保護分野において、戦略的な連携を推進していることを評価するとともに、今回の協力覚書の更新を契機に新たに追加されたイノベーション、防災、南南協力といった分野での連携可能性を模索し、開発の相乗効果を高めていきたい」と発言しました。これに対しラッセル事務局長は、「これまでのJICAとの連携に感謝の意を表するとともに、紛争、気候変動、COVID-19の流行等の前例の無い事態を受け、かつてないほど多くの子どもたちが支援を必要としていることから、今後もより一層連携を深化させ、双方の強みを生かしていきたい」との発言がありました。

JICAはUNICEFとさらなる連携を推進することで、よりインパクトのある開発成果の達成、SDGs(持続可能な開発目標)の達成及び人間の安全保障の実現に向けて努力していきます。

(保健第三チーム 古田)



JICA田中理事長とUNICEFラッセル事務局長の署名式の様子(11月2日JICA本部)

## 最近の保健グループス関連の動きを掲載します！

### 【技術協力】

- フィジー「大洋州地域強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト」(2022年11月:R/D署名)
- トルコ「トルコにおける顧みられない熱帯病、特に節足動物媒介性感染症制御に向けたワンヘルスの展開」(2022年12月:R/D締結)
- トンガ「大洋州地域強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト」(2022年12月:R/D署名)
- パキスタン「プライマリーヘルスケアにおける母子保健の継続ケア強化プロジェクト」(2022年12月:R/D署名)
- パプアニューギニア「フィラリア対策プロジェクト フェーズ2」(2022年12月:R/D署名)

### 【無償資金協力】

- カンボジア「感染性廃棄物管理改善計画」(2022年11月:G/A締結)

### 【国際会議等】

- 7th Global Health System Research Symposium (2022年11月2日 JICA・WHO・UNICEFの三者で「プライマリーヘルスケア(PHC)」のための家庭用保健記録の運用の強化」と題したセッションをハイブリッド開催)
- アフリカ合同シンポジウム「Acceleration of the Malaria Elimination in Tropical Africa: The Post-Pandemic Challenges」(2022年12月1日、2日ケニアよりオンラインで開催、主催:大阪公立大学、後援:JICA)
- マヒドン王子国際保健会議「Prince Mahidol Award Conference 2023」(2023年1月24日～29日タイ開催、主催:マヒドン王子記念財団、タイ外務省・保健省等 JICAは共催機関として関与)

ゆくひと



くるひと

気が付けば吉田タスク長に続く最古参になっていました。保健だよりの再興期から、自由な雰囲気で見解を出し合い、メンバーの皆さんと保健だよりを作ってこられたこと、とても楽しかったです。これからは一人のファンとして楽しませていただきます。タスクの皆さん、読者の皆様、今までありがとうございました。

(保健第一チーム 水野)

10月から人間開発部新型コロナ対策協力推進室に配属され、広報タスクに加わりましたが、保健だよりを通して、多くの人が保健医療分野の事業に関心を持ち、知識を深めていただけるように努めてゆきたいと思えます。どうぞよろしく願いいたします！

(新型コロナウイルス感染症対策協力推進室 増澤)

## 編集後記

今号も保健だよりをご覧いただきありがとうございました。日本開催の国際会議やイベントへ世界各国の参加者に来日いただける機会が増えてきています。JICAの来日研修も再開してきていますので、保健だよりでもご報告していきます。次号の保健だよりもご期待ください。

(編集長チーム 水野美結)



保健だよりで取り上げてほしい特集テーマを募集します！

人間開発部 [kadaishien-ningen@jica.go.jp](mailto:kadaishien-ningen@jica.go.jp)

までお寄せください！

ご意見感想もお待ちしております！